

総務の 365日

これから増える、 高年齢者の雇用に備える

執筆：『月刊総務』編集長 豊田 健一

厚生労働省が発表した「2015年高年齢者の雇用状況」によると、希望すれば65歳以上まで働ける企業の割合は、前年より1.5ポイント増え72.5%、70歳以上でも働ける企業は20.1%に達し、初めて2割を超えました。また、高齢者の就業者数は11年連続で増加し681万人、就業者総数に占める高齢者の割合も10.7%といずれも過去最高となっています（2015年9月総務省統計より）。このように、シニア世代の働きを後押しするのが、2013年4月に改正された「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」です。希望者全員を65歳まで雇用するよう義務づけるこの法律は、企業に定年制の廃止や定年の引き上げ、継続雇用制度導入のいずれかの対応を求めています。

高年齢労働者が今後さらに増えることが予想される中、高年齢労働者の労働災害防止は重要な課題のひとつです。労働安全衛生法でも、高年齢者の労働災害防止のため、その心身の条件に応じた適正配置を事業者に要請しています（第62条）。今回は、その対応ポイントについてご紹介します。

高年齢者の身体機能に配慮した安全対策

加齢に伴い低下した身体機能に配慮した作業方法や作業環境となっているかを、下記にあるように、高齢者に多い災害事例や身体の特徴等を踏まえ、調査・検討し、改善を図る必要があります。

①墜落・転落防止対策

加齢に伴い、平衡機能が低下し、体のバランスがとれずに「墜落・転落」する危険性が増大し、死亡災害など重篤な災害になることもあります。

②転倒防止対策

転倒災害は、高年齢者の労働災害の特徴の一つであり、骨折等の重篤な災害につながりやすく、さらに、同じ骨折でも若年者に比べ休業日数が長期化する傾向にあります。

③重量物取扱い方法の改善

荷の取扱い、運搬作業を人力に頼っている場合は、高年齢者にとって荷が重過ぎてよめいたり、握力不足によって荷が落下したり、運搬距離が長いこと等により腰痛や疲労の原因が生ずることがあります。

④作業姿勢の改善

作業点が作業者の身長と一致していないため、中腰状態で上体を前屈する姿勢や、上向き、ねじり姿勢等の不自然な姿勢での作業は、筋疲労を招き、災害性腰痛等の労働災害発生

の原因となっています。

⑤視聴覚機能の補助等

人間の特性として、加齢とともに視力や聴力等の感覚機能や瞬間判断機能、反射的対応能力等が低下するといわれており、これが労働災害に結びつく原因となります。

このような高年齢者対策を計画的に進めるためには、組織や規程といった管理体制を整備することも必要となります。また、労働者本人の生理的機能・心身機能の測定等を通じて自分自身の機能を十分認識させながら、安全衛生教育を実施していくことが重要です。

災害発生時の連絡体制

万一災害が起ってしまったら、被災労働者を病院へ搬送し、管理部門へ報告するとともに、重大災害の場合は現場を保存し、労働基準監督署や警察へ連絡します。また、被災者家族への連絡を行うために、あらかじめ家族の勤務先や携帯電話など緊急連絡先は確認しておきましょう。これらの情報を収集する際は、個人情報保護法に基づき、労働者本人に利用目的を明示して適切に管理します。

災害発生時の対応

「いつ」「どこで」「どのようにして」災害が起きたか、災害を見ていた人の氏名など、できるだけ詳しく把握し、記録します。これらの情報は労災請求の書類作成の際に必要なになります。長時間労働や暑い屋外での作業による熱中症などの場合は、労災となる可能性があります。持病がなかったか、最近の体調はどうだったかなど、家族の協力も得て原因究明を行うことが必要です。また、入院費用はどうするのか、収入がなくなってしまうのか…など、本人も家族も不安でいっぱいです。企業は、健康保険や労災保険など公的給付のタイミングや給付額、また、会社の規定による見舞金なども案内しておくこと、不安を和らげることができるでしょう。入院や療養が長引く場合は、担当者を決めて、定期的に本人や家族と連絡が取り合える体制を作っておきましょう。

2025年には65歳以上人口が全人口の3割を超えると見込まれています。豊富な知識と経験を持っている高年齢労働者が、安全・健康に働き、能力が発揮できるよう、職場改善に取り組みましょう。



豊田 健一

『月刊総務』編集長

●早稲田大学 政治経済学部 卒業 ●株式会社リクルート入社 経理、中途採用媒体の営業、総務、販売会社の計数管理を担当 ●株式会社魚力入社 総務課長として本社移転、株式公開を経験 ●ウィズワークス株式会社入社 日本で唯一の総務専門誌「月刊総務」の編集に携わり、社内広報の研究とコンサルティングも担当 ●2012年6月より、「月刊総務」編集長、ナナ総研主任研究員に就任。

お客様の

声



大成化工株式会社様
〈オフィス移転の狙い〉

①社員同士のコミュニケーションを活性化させ

開発力と開発スピードを向上させたい。

②成長する事業領域において製品の魅力をもっと発信したい。

■ 執務スペース



以前の窮屈なオフィスから、人員増や組織変更にも対応できる、ゆとりあるレイアウトへ。業務効率をアップさせるため、設計部には広いデスクを導入。

カラフルな収納庫やゴミ箱は、オフィス内のアクセントになるとともに、内容が明確化され使いやすさも向上。



■ ミーティングスペース



モニターを使ったりすぐ近くに設置している製品に触れながら打ち合わせができるミーティングスペース。

(右)はマップケースに収納した図面を出してそのまま立ち会議が可能。

■ コミュニケーションスペース



情報ボードは人通りの多い入口横に設置。情報発信だけでなく、社員が自由に意見やアイデアを貼ることができる。



裏には社員の予定表とレターケース。



リフレッシュスペースは、執務スペースとは雰囲気の異なるデザインとし、よりリラックスできる空間へ。本や雑誌を充実させ、ライブラリーとしても活用。

■ 商談スペース



ショールーム機能を兼ねた商談スペースで製品をPR。大型スクリーンを使ってプレゼンテーションも可能。



お客様の声

「こんな商品もあったの？」とお客さんから驚きの声もあり、製品の魅力を発信する場としての効果が出ています。



お客様の声

デスクが広くなり、図面を広げての仕事がしやすくなりました。帰宅時はクリアデスク(机の上に何も置かない)にするルールで自然と整理整頓ができ、きれいな状態が維持できています。



お客様の声

オープンな執務空間や新たに設置されたリフレッシュスペースを活用することで、他部署との交流が増えました。



取材にご協力いただいた白石様(中)、篠森様(左)、販売店ご担当者 小寺様(右)

オープンで働きやすいオフィス空間で、ますます風通しの良い風土になりました。

お客様情報

大成化工株式会社

所在地：大阪府茨木市藤の里2-11-6

設立年：1950年

従業員数：950名

事業内容：医薬品容器、化粧品容器等の製造・開発

KOKUYO

コクヨ株式会社

201512A02FN

2015 - 355